

令和 6 年 7 月 17 日

長野県知事 様

## 令和 6 年度長野県産業廃棄物 3 R 実践計画書

下記のとおり、産業廃棄物 3 R 実践計画書を提出します。

協定期間	令和6年度から 7年度	
会社名	飯田建設株式会社	
住所	〒399-3107 長野県下伊那郡高森町出原373-2	
代表者名	代表取締役社長 三石 芳久	
業 種	製造業 ・ 建設業	
処理施設 所在地 (処理施設を有する場合)	施設名	所在地
担当部署	代表取締役社長	
担当者名	三石 芳久	
連絡先	TEL	0265-35-2839
	FAX	0265-35-8473
	電子メールアドレス	y.mitsuishi@ii-ken.com
ホームページアドレス	<a href="http://ii-ken.com/">http://ii-ken.com/</a>	

## 1 産業廃棄物 3 R 実践方針

当社は産業廃棄物の発生抑制をするために以下 3 点のことについて実践方針を定める。

## 1. 事務所内の廃棄物の抑制

事務所敷地内に設置するフックロールには分別できるように、ペットボトル、アルミ缶、スチール缶、廃プラスチック等を分別し社員の見やすい場所へ掲示し、社員の適正処理の意識向上を図る。

## 2. 建設現場での産業廃棄物の抑制

施工金額に関わらず、産業廃棄物が発生する現場にはフックロールあるいはトンパックを必ず設置し、なおかつ分別廃棄に努める。そのために、現場で発生する産業廃棄物の種類と量を事前に計画し、当初より計画内の種類と量に応じた容器を設置し作業員にもわかりやすい掲示を行う。

## 3. 分別した廃棄物の処理委託先について

処理委託先にはリサイクルできる適正な業者を選定する。

## 2 排出抑制、リサイクルのための目標値及び過年度実績値

	6年度目標値	5年度実績値	4年度実績値	3年度実績値
総排出量の推移 (t・kg・m <sup>3</sup> )	350 t	399.6 t	878.4 t	598.5 t
リサイクル量の推移 (t・kg・m <sup>3</sup> )	263.5 t	299.7 t	648.51 t	426.9 t
売上高の推移 (円)	700,000,000	657,195,063	585,018,080	314,146,388

## 3 排出抑制、リサイクルのための取組内容

1. 事務所及び工事現場にて発生した下記の廃棄物をリサイクル処理業者に有価物として委託処理する。(梱包用段ボール・古紙は通常一般廃棄物に該当するため)
  - ・ 梱包用段ボール・古紙 (新聞紙及びカタログ類)
  - ・ アルミ缶・スチール缶
  - ・ ペットボトル
2. 工事現場における建材等の排出抑制について
  - ・ 設計書に基づき適正な量の資材発注をするため、納入前に建材業者と注文書の取り交わしをし、過大発注を抑える。
3. 代替素材への転換について
  - ・ 灯油ストーブの使用を抑え木質バイオマス燃料 (ペレットストーブを使用する。)
4. 適正リサイクルできる業者と品目
  - ・ ペットボトル処理委託先 (廃プラのリサイクル) → ジャーナル商事
  - ・ 段ボール等古紙 (トイレトペーパーへのリサイクル) → NPO 法人くれよん
  - ・ コンクリート及びアスファルトガラ (RC への利用) → シブキヤ建設(株)・(有) 竹原建材
5. 情報公開は HP にて行う
6. 社員への周知と社内組織について
 

以下の組織概要をメール及び掲示板にて社内共有し、月1回の部長会議にて PDCA を図る>

  - < 3R 実施責任者 代表取締役社長 >
  - < 3R 実施担当者 部長職 3名 >
  - < 日常管理担当者 総務職 1名 >

以下の観点も参考としていただいで構いません。(必要に応じ写真等を添付してください。)

- ・ 産業廃棄物処理責任者等
- ・ 産業廃棄物の種類、排出量、処理量、処理の方法等に関する情報公開
- ・ 産業廃棄物処理施設の地域への公開、説明 (処理施設を有する場合)
- ・ 処理を委託する処理業者 (施設) の現地確認計画
- ・ 従業員教育 (研修) 計画
- ・ リサイクル促進に向けた取組 (計画段階、実施段階での工夫など)
- ・ 処理委託した廃棄物について、不法投棄・不適正処理が生じた場合の排出事業者責任の徹底

- ・不適正処理を発見した場合の協力体制
- ・自社処理廃棄物の管理方法(自社処理を行っている場合)
- ・独自に取り組む事項

代替素材への転換(化石燃料由来プラスチック製品等からバイオマスプラスチックなど環境負荷の低い素材や製品へ転換していくこと)、環境認証制度等の取得(環境 ISO 14001、エコアクション 21 等)、電子マニフェスト(公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター)の導入等。

#### 4 リサイクル製品使用率目標値

※リサイクル製品使用率＝リサイクル製品(材料)使用量／全体材料使用量(%)

製品(材料)種別	当年度目標値	過年度実績値		
	6年度目標値	5年度実績値	4年度実績値	3年度実績値
RC40-0(再生材混入率30%)	100%	90%	90%	90%
リサイクルトイレットペーパー	100%	100%	100%	100%
アスファルト(再生材混入率30%)	100%	90%	90%	90%
全体				